

成長戦略を担うリーダー創り

2017年「成長戦略を担うリーダー創り」に関するアンケート報告

2017年2月23日

成長戦略を担うリーダー創り

ー有力 100 社の見方と取り組みー

本アンケート調査の概要

1. 主 題： 「成長戦略を担うリーダー創り」

2. 目 的：日本企業が新たな成長を志向している今、その成否を握るのは、成長戦略を担うリーダー層である。そのようなリーダーたちは各社において、どのように創られていくのか。今回は、

1. 新事業開発を担うリーダー
2. グローバル展開を担うリーダー
3. 若手精鋭リーダー

に焦点を当てアンケートを実施した。

3. 期 間： 平成 28 年 11 月 28 日～平成 29 年 2 月 3 日

- アンケート送付：平成 28 年 11 月 28 日～12 月 10 日
平成 29 年 2 月 1 日～2 月 10 日
- 回 答 期 限：平成 29 年 2 月 10 日
- 報 告：平成 29 年 2 月 23 日開催
現研 第 8 回新春人づくりセミナー

4. アンケート送付先について：

<送付先企業の選定>

送付先企業については、あらかじめ業種、規模のバランスを考慮した上で、現在の日本の社会、産業における位置と規模を現研で判断して選定した。

<回答部門・回答者の選定>

今回のアンケートは以下の部門・役職を対象に送付した。

- 経営層の方
- 人事・教育部門の方
- 経営企画部門の方
- 新事業・商品開発をご担当の方
- マーケティングをご担当の方
- 事業・営業部門の方
- 技術・研究開発部門の方
- グローバル戦略・国際業務に携わる方

<アンケートの送付数>

送付数…1856 社（3209 人）

5. アンケートへの回答について：

- 回答企業数……………103 社
- 回答者数……………119 人
- アンケート回答企業の構成 次ページにて一覧掲載
- 発送に対する社回答率：5.5%（個人回答率：3.7%）

※無記入の回答については集計の都合上、母数から除いております

6. 当研究調査の推進：

統	括：現研所長	大槻裕志
担	当：現研上級主任研究員	大島和義
	現研主任研究員	大塚寿広
	現研主任研究員	須賀健太
	現研主任研究員	篠崎太郎
	現研専門研究員	山本信二

（注） 本アンケート調査は氏名および個別のご回答内容を一切公表しないことを条件にご回答頂きました。

本調査にご回答頂いた企業

(50 音順)

(株)アイチコーポレーション

(株)i-N O S

アイホン(株)

旭化成(株)

アサヒカルピスウェルネス(株)

アサヒグループホールディングス(株)

旭ダイヤモンド工業(株)

アサヒビール (株)

(株)アスティス

(株)ANA C a r g o

ANAホールディングス(株)

(株)アルプス物流

アロン化成(株)

エーザイ(株)

(株)エスケーエレクトロニクス

エスベック(株)

NKKスイッチズ(株)

大久保歯車工業(株)

オカダアイヨン(株)

(株)岡村製作所

小田急不動産(株)

オリジン東秀(株)

(株)カナモト

関東鉄工(株)

近畿日本ツーリスト(株)

(株)近鉄エクスプレス

(株)クラレ

(株)クレハ

ケアプロ(株)

(株)コーセー

コスモ・バイオ(株)

コニカミノルタ(株)

(株)小松製作所

(株)桜井製作所

サッポロホールディングス(株)

ジーエルサイエンス(株)

(株)J R 東日本パーソネルサービス

J F E ケミカル(株)

ジグノシステムジャパン(株)

(株)資生堂

澁谷工業(株)

(株)シマノ

ジヤトコ(株)

ジャパン建材(株)

(株)翔葉

(株)スターフライヤー

星和電機(株)

積水ハウス(株)

(株)大気社

(株)ダイセル

(株)ダイヤモンド社

タカオカエンジニアリング(株)

タケダ機械(株)

(株)タチエス

(株)立花エレテック

(株)ツカダ・グローバルホールディング

(株)ツカモトコーポレーション

ティーライフ(株)

(株)電通パブリックリレーションズ

東京インキ(株)

東京計器(株)

(株)東光高岳

東洋エンジニアリング(株)

東洋熱工業(株)

東リ(株)
鳥居薬品(株)
(株)N u t s
(株)日新
日清オイリオグループ(株)
日進化成(株)
日水製薬(株)
ニッタ(株)
日本ペイントホールディングス(株)
(株)ネクスト
パルステック工業(株)
BX あいわ(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)ファミリーマート
フォスター電機(株)
藤田観光(株)
双葉電子工業(株)
古河電気工業(株)
文化シャッター(株)
文化シャッターサービス(株)
(株)ポニーキャニオン
(株)ポニーキャニオンエンタープライズ
三起商行(株)
(株)みずほ銀行
三井不動産(株)
(株)三越伊勢丹ホールディングス
(株)ミツバ
武蔵精密工業(株)
モリテックスチール(株)
(株)山田製作所
ヤマト運輸(株)
一般社団法人ヤマトグループ総合研究所
ヤマハ(株)
(株)有隣堂

ユシロ化学工業(株)
ライオン(株)
リオン(株)
ロイト[®] レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド[®]
YKK(株)

2016 年 11 月 28 日

各 位

「成長戦略を担うリーダー創り」に関する アンケートへのご協力をお願い

株式会社現代経営技術研究所(現研)
代表取締役所長 大 槻 裕 志

拝啓 時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当研究所は本年7月で 52 周年を迎えます。当初から一貫して時代を見据え、次の経営をつくるために努力を続けておられる企業の方々にとって何らかの手掛りとなればと願い、研究と提言を進めてまいりました。

日本企業が新たな成長を志向している今、その成否を握るのは、成長戦略を担うリーダー層であります。そのようなリーダーたちは各社において、どのように創られていくのか。今回は、

1. 新事業開発を担うリーダー
2. グローバル展開を担うリーダー
3. 若手精鋭リーダー

に焦点を当ててみたいと思います。

以上の観点から、「成長戦略を担うリーダー創り」を今回の主題として皆様と検討させて頂ければと存じます。ご一緒にこの問題を考えて頂き、意見をお聞かせ頂きますことで、皆様の手がかりになる情報をご提示できればと願っております。

ご多忙の折、誠に恐縮に存じますが、当アンケートへのご協力を賜りますようお願い申し上げます。
ご回答をくださいました皆様には集計・分析レポートを以てご報告とご協力へのお礼とさせていただきます。
どうぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

アンケートの結果とそれを踏まえた今後の政策検討を、2017年2月23日(木)開催の現研第8回新春人づくりセミナーにおいて行う予定をしております。ご回答を頂きました皆様にはご案内をお送りさせていただきます。

集計・分析レポートには、ご回答を頂いた方々の企業名のみ一覧掲載させていただきます。ご了承を頂きたく存じます。ご記入頂いた回答は集計データとして表現し、ご本人の同意なしに氏名及び個別のご回答内容を公表することは一切ありません。

■ご回答頂きたい方

- 経営層の方 ●経営企画部門の方 ●人事・教育部門の方 ●新事業・商品開発をご担当の方
- マーケティングをご担当の方 ●事業・営業部門の方 ●技術・研究開発部門の方
- グローバル戦略・国際業務に携わる方

を中心として送付致しましたが、その他広範な方々にもご回答頂ければと存じます。ご回答いただく方の自由なご意見を期待し、1 社で複数の方々の回答を歓迎いたします。

■ご回答の期日

ご多忙とは存じますが、2017年2月10日(金)迄にご回答を頂ければ誠に有難く存じます。

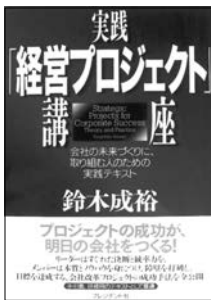
■ご回答の送付

誠に恐れ入りますが、ご回答はファックスにてご送付下さいますようお願い申し上げます。

FAX:03-3813-6964

■ご回答の御礼

1. 当アンケート「成長戦略を担うリーダー創り」の集計・分析レポートをご送付致します。
2. 2017 年 2 月 23 日(木)に開催する当アンケート調査報告を兼ねた第 8 回新春人づくりセミナーに無料でご招待致します。
3. 現研の著書・レポートからご希望の 1 点を贈呈致します。(アンケート用紙末尾口に✓を入れて下さい)



鈴木成裕 著
『実践「経営プロジェクト」講座』
プレジデント社 2008 年



鈴木成裕 著
『「構想力」の育て方』
プレジデント社 2004 年



鈴木成裕 編著
『不満の管理』
同文館 1978 年



『日本経営の展望－
2025 年へ向けて』
現研研究プロジェクト・
レポート 2015 年7月



『日本経営－
多様性マネジメントの
推進』
現研研究プロジェクト・
レポート 2016 年7月

■当研究調査の推進

統 括：大槻裕志 (現研所長)
担 当：大島和義 (現研上級主任研究員)
大塚寿広 (現研主任研究員)
須賀健太 (現研主任研究員)
篠崎太郎 (現研主任研究員)
山本信二 (現研専門研究員)

＜お問い合わせ＞

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-27-17 ICNビル
㈱現代経営技術研究所(現研) 現研主任研究員 大塚寿広
TEL:03-3813-7338 FAX:03-3813-6964
URL: <http://www.gen-ken.co.jp> e-mail: hongo@gen-ken.co.jp

F A X送信先 03-3813-6964

「成長戦略を担うリーダー創り」に関するアンケート

※当用紙に直接ご記入頂き、FAXにてご送付下さい。

■ご回答者欄（お手数ですがご記入下さい）

貴社名	
ご芳名	
部署・役職	
所在地	〒
電話番号	
e-mail	

※ 現研は、個人情報の保護に関する法律を遵守いたします。ご記入頂いた回答は集計データとして表現し、ご本人の同意なしに氏名及び個別のご回答内容を公表することは一切ありません。

I. 新事業開発を担うリーダー創り

(1) 御社において、新事業開発はどのようなリーダーが担うことが多いでしょうか。以下の項目から1つお選び下さい。

1. 新事業開発のキャリアと実績を積んだプロ人材群がおり、その中から新事業開発を担うリーダーが選ばれることが多い。
2. 新事業開発に特化したプロ人材は特におらず、開発対象の事業領域に知見のある人の中から新事業開発のリーダーが選ばれることが多い。
3. 新事業開発に関しては、提案した人、企画立案の中心的役割を負った人が、そのままリーダーとなることが多い。
4. 新事業開発を担うリーダーの起用にとくに基準はなく、ケースバイケースで選定される。
5. その他()

(2) 御社では、新事業開発に関する構想力・企画力・実践力を磨く教育機会、新事業開発への挑戦機会としてどのようなものを実施する必要がありますか。お考えに該当するものを、0～3 のうちから1つ選択して、番号を○印で囲んで下さい。

	当 面 必 要 と し な い	施 し た い が 、 今 後 は 実 施 し た い	現 在 、 実 施 し て お り 、 今 後 と も 継 続 し た い	現 在 、 実 施 し て お り 、 さ ら に 強 力 に 実 施 し た い
1. 長期のリーダー研修の中に組み込まれたプログラムとして経営陣に新事業をグループで提案する機会	0	1	2	3
2. 新事業開発、ビジネスモデルづくりのトレーニングに特化した研修	0	1	2	3
3. 新事業・商品開発のアイデアを公募し、優れたアイデアを実際の事業に採用したり、提案者に挑戦機会を与えたりすること	0	1	2	3
4. 新事業開発のプロジェクト・メンバーを公募したり、自ら手を挙げた参加希望者を起用したりする人事運用	0	1	2	3
5. 社員の起業制度、社内ベンチャー制度	0	1	2	3

II. グローバル展開を担うリーダー創り

これからの3年間、御社のグローバル展開を担う各層のリーダーに対してどのようなグローバル化推進の教育を必要としていますか。お考えに該当するものを 0～3 のうちから1つ選択して、番号を○印で囲んで下さい。

	な い 教 育 を 必 要 と し な い	当 面 そ の よ う な 施 し た い	現 在 、 実 施 し て お り 、 今 後 と も 継 続 し た い	現 在 、 実 施 し た い に 実 施 し た い	現 在 、 実 施 し て お り 、 さ ら に 強 力 に 実 施 し た い
[日本人人材の強化]					
1. 日本人幹部研修:日本人幹部社員のグローバルな戦略力・マネジメント力を強化する研修	0	1	2	3	
2. グローバル業務・海外拠点経営に関わる人材の精鋭化:グローバル業務、現地拠点経営に関わる日本人の幹部、戦略スタッフ、専門人材を徹底的に精鋭化する教育	0	1	2	3	
3. 新規立上げ人材の早期育成:海外の新拠点、新事業、新工場等を立ち上げる日本人の人材不足を解消するために早期育成策の集中実施	0	1	2	3	
4. 財務・経理人材の増強:海外拠点の拡大に伴ってどうしても必要になる日本人の財務・経理人材のスピード増強	0	1	2	3	
[現地人材を日本に招いて行なう教育・研修]					
5. 現地人幹部・スタッフの研修:現地人の幹部・スタッフを日本に呼んで訓練・徹底教育を実施する	0	1	2	3	
6. インターフェイス人材の研修:日本との業務コミュニケーションにおいてインターフェイスの役割を担う人材を日本に呼んで教育を実施するとともに人脈や関係する組織や担当者との連携関係づくりを推進する	0	1	2	3	
[日本人／現地人が共有する教育・研修]					
7. グローバル幹部研修:日本人と現地人の経営幹部・スタッフが一堂に会して今後の戦略やマネジメントについて検討・研鑽する教育	0	1	2	3	
8. 人事・教育部門のグローバル研修:全世界から人事・教育部門の日本人と現地人の幹部、スタッフが集結して、人事と教育の計画や方針を議論し徹底をはかる研修・ミーティング	0	1	2	3	
9. 企業理念・行動規範共有研修:企業理念、社の価値観・文化、自社の仕事の考え方・進め方等を明文化して、全世界でそれらを共有化するための教育・研修	0	1	2	3	
10.倫理・コンプライアンス教育:企業倫理、コンプライアンスを全世界に徹底するための教育	0	1	2	3	
その他に今後重視すべきとお考えのグローバル化推進の教育があればぜひご紹介下さい。 ()					

III. 若手精鋭リーダー創り

御社において、若手の精鋭人材を起用し、新たに指導的ポジションを与え、活躍してもらうことによって会社を強くすることができるとお考えの事業・業務を以下のうちから3つ以内選んで、番号を○印で囲んでください。

1. 重点戦略テーマの研究開発
2. 新規の商品・事業開発
3. 長期低迷事業または業績悪化グループ企業の再建

4. 重点戦略プロジェクトのリーダー・サブリーダー

5. 新経営構想の策定

6. 管理会計のしくみの開発

7. 財務戦略の策定

8. 新時代を開く人材戦略の策定

9. マーケティングの方法開発

10. グローバル経営戦略の策定

11. 海外法人・拠点の経営

12. グローバルマーケティングの推進

13. 品質向上に関するしくみの開発

14. 製造・生産技術の革新

15. 海外工場の立ち上げ

16. 新規事業の立ち上げ

17. 重要グループ企業の経営改革

18. M&A の起案・企画

19. 国内外の企業との提携交渉

20. 自社の技術・商品を国際標準化する企画・実践

21. その他()

IV. 成長戦略を担うリーダー創りの背景にある状況

- (1) 今後とくに重要になる ICT を活用した技術・システム・手法

御社の新事業開発においてターゲットとなる領域、または御社のこれからの事業プロセスの中に組み込まれる ICT を活用した技術・システム・手法等として、今後とくに重要になると判断するものを、3つ以内選んで、番号を○印で囲んで下さい。

1. AI(人工知能) 2. ビッグデータ 3. IOT 4. EC(電子商取引)

5. ソーシャルメディア(ブログ、SNS、ツイッター等) 6. サブスクリプション(定期購買課金システム)

7. シェアリング・エコノミー 8. API エコノミー 9. インダストリアル・インターネット 10. プリミアム

11. ICT を活用したリモート・マネジメント 12. 自動運転 13. AR または VR

14. クラウドファンディング 15. ブロック・チェーン 16. 電子マネー 17. UGC または UCC

18. その他()

(2) ビジネスモデルの発展性

御社の現行のビジネスモデルの発展性について、お考えに近いものを1つお選びください。

1. 全般的に見て時代に適合しており発展性がある。

2. 海外展開では発展性があるが、国内市場で発展するには限界がある。

3. 国内市場では発展性があるが、海外展開では通用しない。

4. 事業ごとに様相が異なる。発展性のあるビジネスモデルと限界のあるビジネスモデルが併存している。

5. 全般的に見て当社ビジネスモデルは発展の限界に来ており、抜本的な見直しを必要とする。

6. その他()

(3) 若手精鋭リーダー創りと「働き方」改革

御社の若手精鋭リーダー創りに対して、御社の「働き方」または「働き方」改革は整合する方向に進んでいますか。お考えに近いものを1つお選びください。

1. 全般的に見て整合する方向に進んでいる。

2. 全般的に見て逆行している。

3. どちらも言えない。

4. 事業・専門ごとに様相が異なる。

5. その他()

- 以上についてのあなた様のご意見または当研究所へのご質問・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

下記の現研著書・リポートのうちご希望の1点に✓印をつけてください。アンケートご回答者に無料にて進呈いたします。

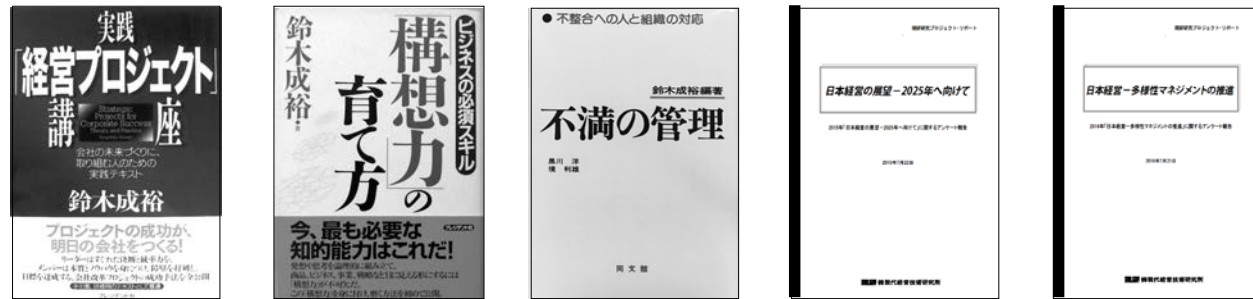
- ☐実践「経営プロジェクト」講座(プレジデント社)

☐「構想力」の育て方(プレジデント社)

☐不満の管理(同文館)

☐日本経営の展望－2025 年へ向けて(現研研究プロジェクト・リポート)

☐日本経営－多様性マネジメントの推進(現研研究プロジェクト・リポート)



鈴木成裕 著
『実践「経営プロジェクト」講座』
プレジデント社 2008 年

鈴木成裕 著
『「構想力」の育て方』
プレジデント社 2004 年

鈴木成裕 編著
『不満の管理』
同文館 1978 年

『日本経営の展望－2025 年へ向けて』
現研研究プロジェクト・リポート 2015 年 7 月

『日本経営－多様性マネジメントの推進』
現研研究プロジェクト・リポート 2016 年 7 月

成長戦略を担うリーダー創り

－アンケート集計結果の報告－

I．新事業開発を担うリーダー創り

II．グローバル展開を担うリーダー創り

III．若手精鋭リーダー創り

IV．成長戦略を担うリーダー創りの背景にある状況

(1) 今後とくに重要となる ICT を活用した技術・システム・手法

(2) ビジネスモデルの発展性

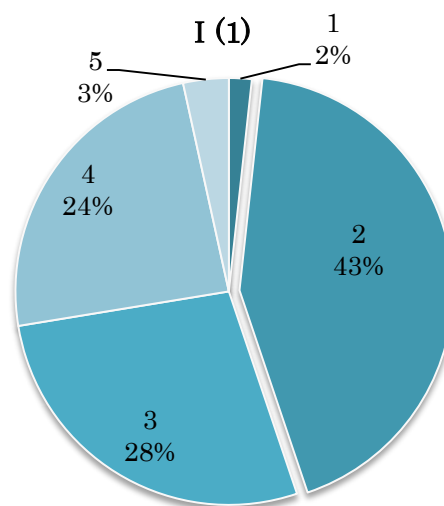
(3) 若手精鋭リーダー創りと「働き方」改革

I．新事業開発を担うリーダー創り

(1) 御社において、新事業開発はどのようなリーダーが担うことが多いでしょうか。以下の項目から1つお選び下さい。

1. 新事業開発のキャリアと実績を積んだプロ人材群がおり、その中から新事業開発を担うリーダーが選ばれることが多い。
2. 新事業開発に特化したプロ人材は特におらず、開発対象の事業領域に知見のある人の中から新事業開発のリーダーが選ばれることが多い。
3. 新事業開発に関しては、提案した人、企画立案の中心的役割を負った人が、そのままリーダーとなることが多い。
4. 新事業開発を担うリーダーの起用にとくに基準はなく、ケースバイケースで選定される。
5. その他()

問 I (1)	回答数
1	2
2	50
3	32
4	28
5	4
無効・無回答	0
総数	119

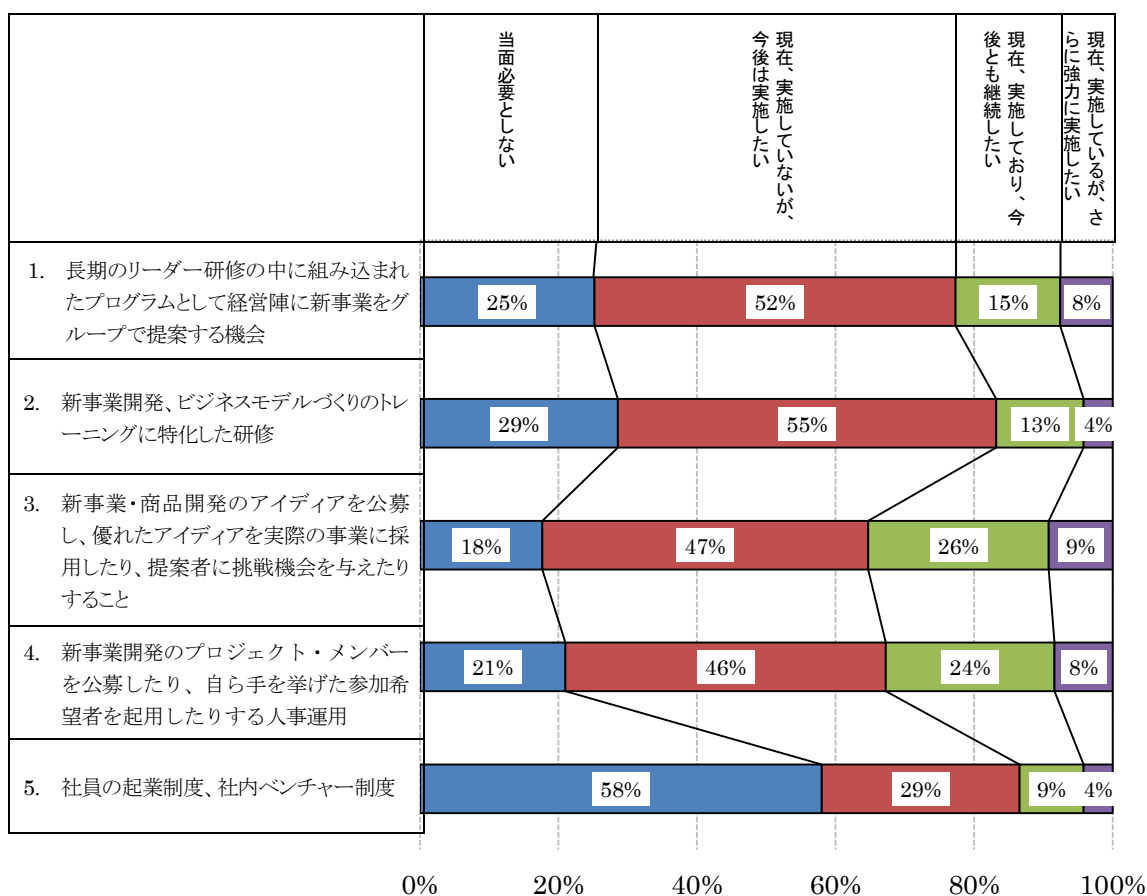


<その他>

- 取組み研修の中で、ケーススタディとして当社で考えられる新規事業は？を検討する時間を設けている。
- 新規事業開発を実施していない。
- 新規事業開発が積極的に行われていない。

(2) 御社では、新事業開発に関する構想力・企画力・実践力を磨く教育機会、新事業開発への挑戦機会としてどのようなものを実施する必要がありますか。お考えに該当するものを、0～3のうちから1つ選択して、番号をまる〇印で囲んで下さい。

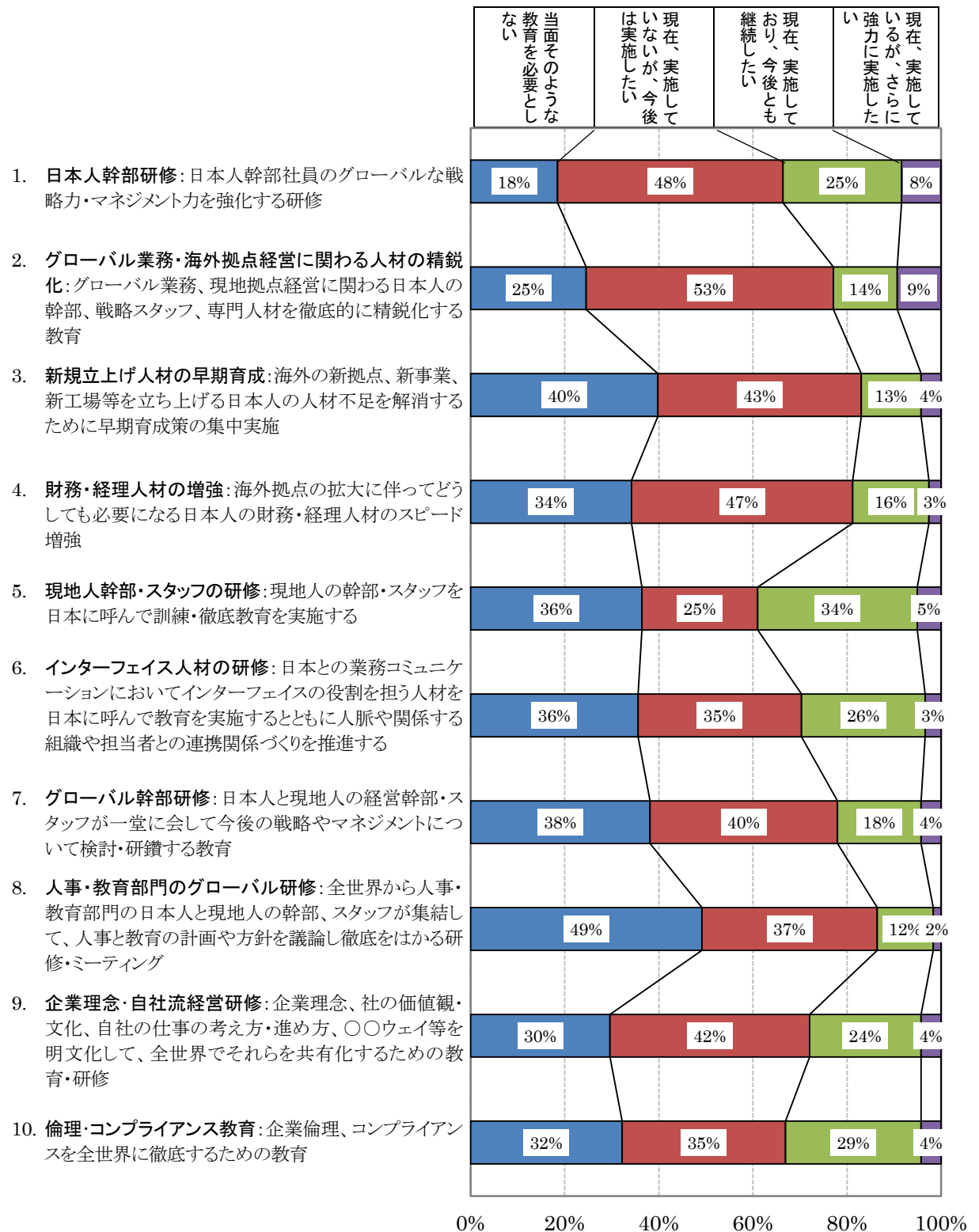
	当面必要としない	施したいが、今後は実施しない	現在、実施しているが、今後も継続したい	現在、実施しているが、さらに強力に実施したい
1. 長期のリーダー研修の中に組み込まれたプログラムとして経営陣に新事業をグループで提案する機会	0	1	2	3
2. 新事業開発、ビジネスモデルづくりのトレーニングに特化した研修	0	1	2	3
3. 新事業・商品開発のアイデアを公募し、優れたアイデアを実際の事業に採用したり、提案者に挑戦機会を与えたりすること	0	1	2	3
4. 新事業開発のプロジェクト・メンバーを公募したり、自ら手を挙げた参加希望者を起用したりする人事運用	0	1	2	3
5. 社員の起業制度、社内ベンチャー制度	0	1	2	3



Ⅱ. グローバル展開を担うリーダー創り

これからの3年間、御社のグローバル展開を担う各層のリーダーに対してどのようなグローバル化推進の教育を必要としていますか。お考えに該当するものを0～3のうちから1つ選択して、番号を○印で囲んで下さい。

	育を必要としない	当面そのような教育を必要としない	施したいが、今後は実施しない	現在、実施しているが、今後は継続しない	現在、実施しているが、さらに強力に実施したい
[日本人人材の強化]					
1. 日本人幹部研修: 日本人幹部社員のグローバルな戦略力・マネジメント力を強化する研修	0	1	2	3	
2. グローバル業務・海外拠点経営に関わる人材の精鋭化: グローバル業務、現地拠点経営に関わる日本人の幹部、戦略スタッフ、専門人材を徹底的に精鋭化する教育	0	1	2	3	
3. 新規立上げ人材の早期育成: 海外の新拠点、新事業、新工場等を立ち上げる日本人の人材不足を解消するために早期育成策の集中実施	0	1	2	3	
4. 財務・経理人材の増強: 海外拠点の拡大に伴ってどうしても必要になる日本人の財務・経理人材のスピード増強	0	1	2	3	
[現地人材を日本に招いて行なう教育・研修]					
5. 現地人幹部・スタッフの研修: 現地人の幹部・スタッフを日本に呼んで訓練・徹底教育を実施する	0	1	2	3	
6. インターフェイス人材の研修: 日本との業務コミュニケーションにおいてインターフェイスの役割を担う人材を日本に呼んで教育を実施するとともに人脈や関係する組織や担当者との連携関係づくりを推進する	0	1	2	3	
[日本人／現地人が共有する教育・研修]					
7. グローバル幹部研修: 日本人と現地人の経営幹部・スタッフが一堂に会して今後の戦略やマネジメントについて検討・研鑽する教育	0	1	2	3	
8. 人事・教育部門のグローバル研修: 全世界から人事・教育部門の日本人と現地人の幹部、スタッフが集結して、人事と教育の計画や方針を議論し徹底をはかる研修・ミーティング	0	1	2	3	
9. 企業理念・行動規範共有研修: 企業理念、社の価値観・文化、自社の仕事の考え方・進め方等を明文化して、全世界でそれらを共有化するための教育・研修	0	1	2	3	
10. 倫理・コンプライアンス教育: 企業倫理、コンプライアンスを全世界に徹底するための教育	0	1	2	3	
その他に今後重視すべきとお考えのグローバル化推進の教育があればぜひご紹介下さい。					



<そのほか今後重視すべきとお考えのグローバル化推進の教育>

- 現地にある実在の会社を用いた就業体験
- 各部門のベストプラクティスをグローバルに共有化する部門別研修

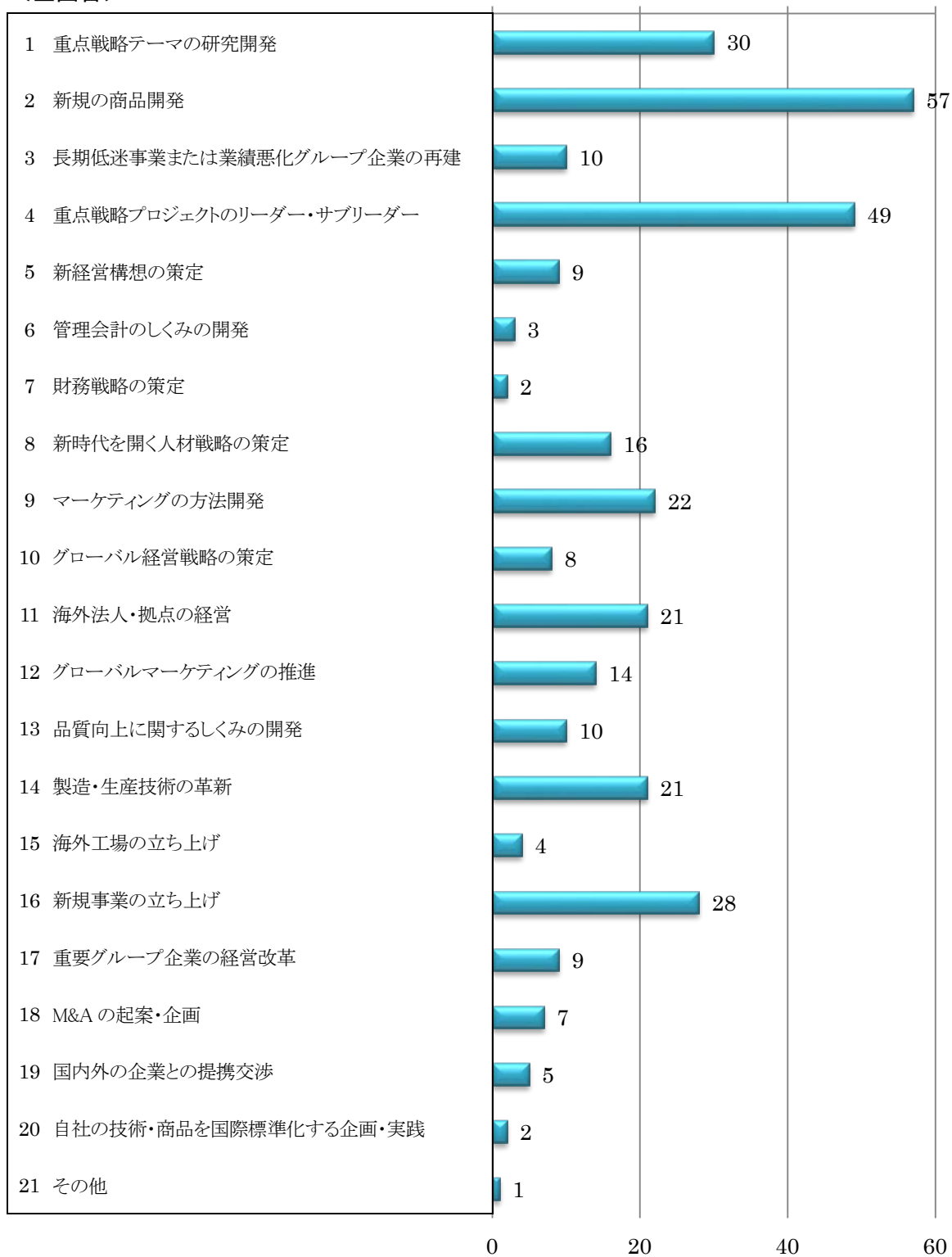
- 現在、グローバル拠点を置くほどの企業規模ではないが、必ず英語が必要になるので、早めの社員教育は必須と考えます。
- 語学教育（英語）
- 海外現地に関わるか否かに関係なく、日本在住の人材であってもグローバルスタンダードな知見・スキルを磨く教育は必要と考えます。
- 英語＋「α」の教育。マネジメント、マーケティング等
- 英語を話せる＝仕事ができるという考えが持っている人が居るが違うと思う。

Ⅲ. 若手精鋭リーダー創り

御社において、若手の精鋭人材を起用し、新たに指導的ポジションを与え、活躍してもらうことによって会社を強くすることができるとお考えの事業・業務を以下のうちから3つ以内選んで、番号を○印で囲んでください。

1. 重点戦略テーマの研究開発
2. 新規の商品・事業開発
3. 長期低迷事業または業績悪化グループ企業の再建
4. 重点戦略プロジェクトのリーダー・サブリーダー
5. 新経営構想の策定
6. 管理会計のしくみの開発
7. 財務戦略の策定
8. 新時代を開く人材戦略の策定
9. マーケティングの方法開発
10. グローバル経営戦略の策定
11. 海外法人・拠点の経営
12. グローバルマーケティングの推進
13. 品質向上に関するしくみの開発
14. 製造・生産技術の革新
15. 海外工場の立ち上げ
16. 新規事業の立ち上げ
17. 重要グループ企業の経営改革
18. M&A の起案・企画
19. 国内外の企業との提携交渉
20. 自社の技術・商品を国際標準化する企画・実践
21. その他()

<全回答>



<その他>

- 新規の技術開発

＜回答多い順＞



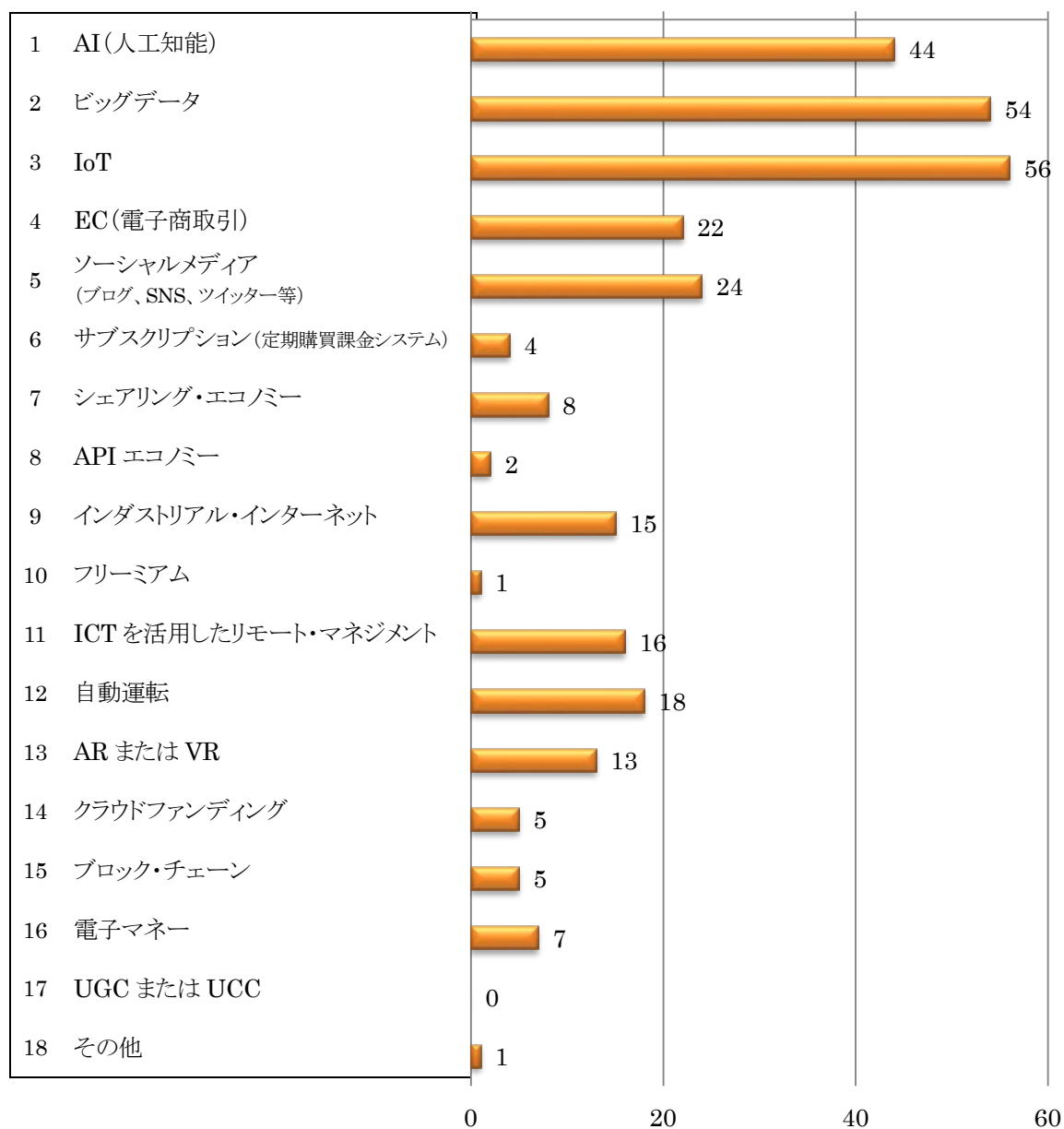
IV. 成長戦略を担うリーダー創りの背景にある状況

(1) 今後とくに重要になる ICT を活用した技術・システム・手法

御社の新事業開発においてターゲットとなる領域、または御社のこれからの事業プロセスの中に組み込まれる ICT を活用した技術・システム・手法等として、今後とくに重要になると判断するものを、3つ以内選んで、番号を○印で囲んで下さい。

1. AI(人工知能) 2. ビッグデータ 3. IoT 4. EC(電子商取引)
5. ソーシャルメディア(ブログ、SNS、ツイッター等) 6. サブスクリプション(定期購買課金システム)
7. シェアリング・エコノミー 8. API エコノミー 9. インダストリアル・インターネット 10. プリーミアム
11. ICTを活用したリモート・マネジメント 12. 自動運転 13. AR または VR
14. クラウドファンディング 15. ブロック・チェーン 16. 電子マネー 17. UGC または UCC
18.その他()

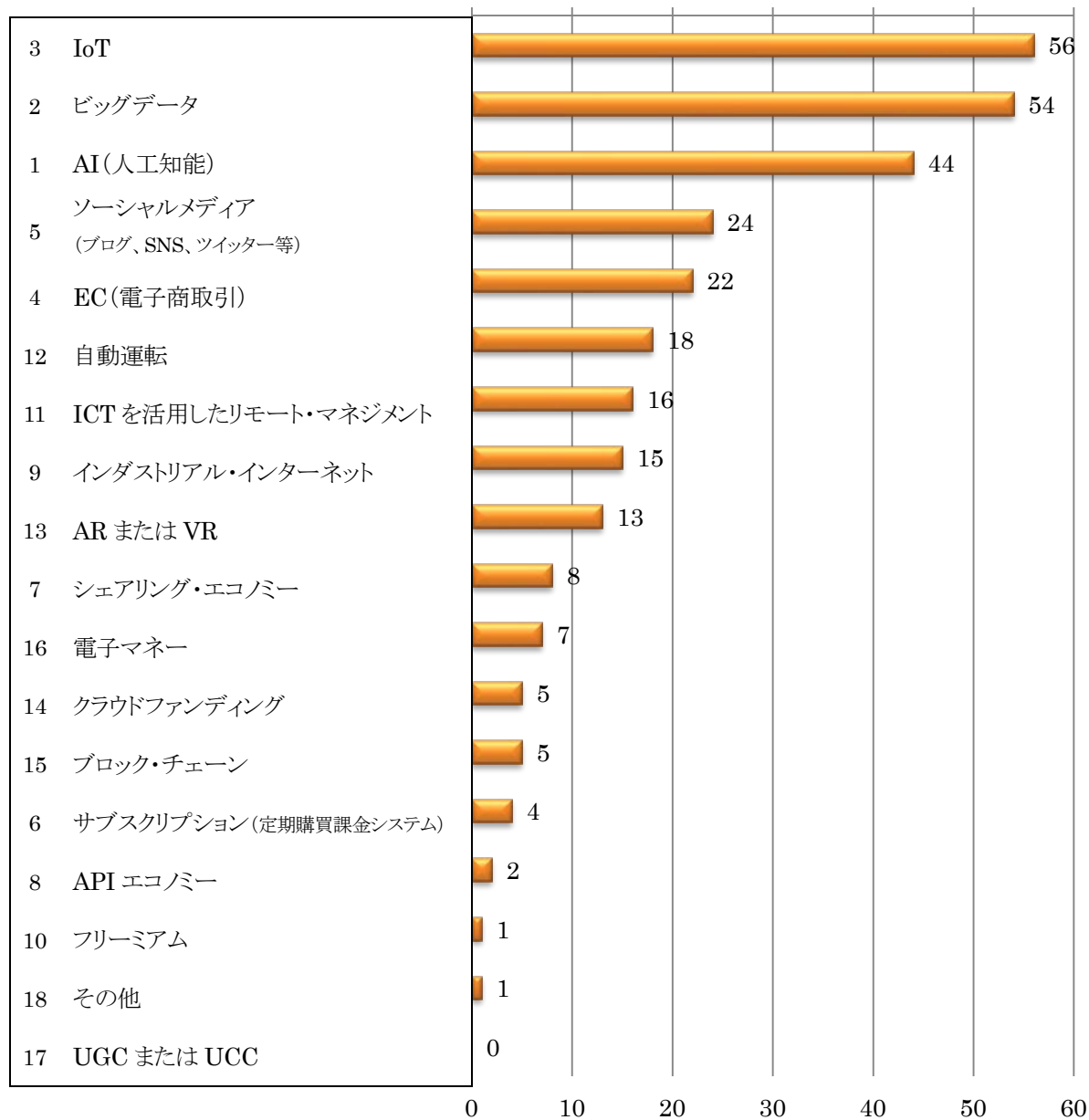
<全回答>



<その他>

- RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)、e-learning 教材の開発
- 設計技術面でのシミュレーション技術 (CAE) …故障分析、性能向上に活用したい。

<回答多い順>

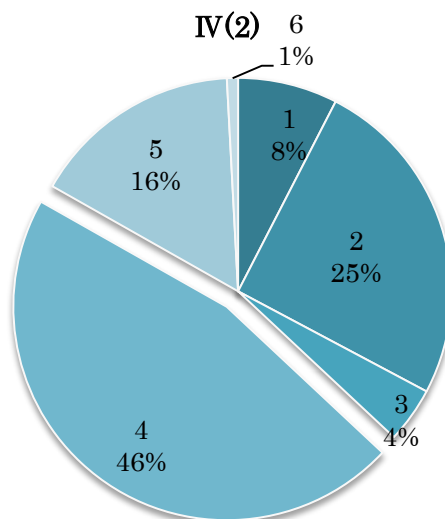


(2) ビジネスモデルの発展性

御社の現行のビジネスモデルの発展性について、お考えに近いものを1つお選びください。

1. 全般的に見て時代に適合しており発展性がある。
2. 海外展開では発展性があるが、国内市場で発展するには限界がある。
3. 国内市場では発展性があるが、海外展開では通用しない。
4. 事業ごとに様相が異なる。発展性のあるビジネスモデルと限界のあるビジネスモデルが併存している。
5. 全般的に見て当社ビジネスモデルは発展の限界に来ており、抜本的な見直しを必要とする。
6. その他()

問Ⅳ(2)	回答数
1	9
2	30
3	5
4	55
5	19
6	1
無効・無回答	0
総数	119

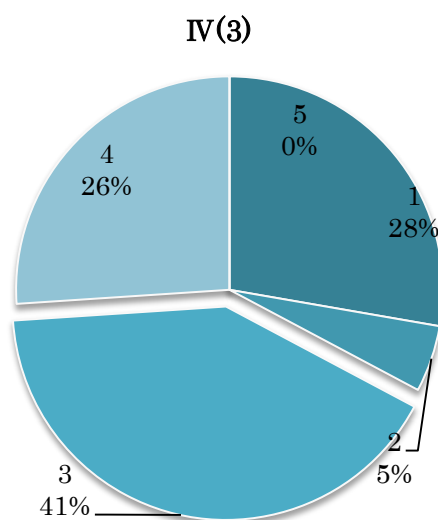


(3) 若手精鋭リーダー創りと「働き方」改革

御社の若手精鋭リーダー創りに対して、御社の「働き方」または「働き方」改革は整合する方向に進んでいますか。お考えに近いものを1つお選びください。

1. 全般的に見て整合する方向に進んでいる。
2. 全般的に見て逆行している。
3. どちらとも言えない。
4. 事業・専門ごとに様相が異なる。
5. その他()

問Ⅳ(3)	回答数
1	33
2	6
3	49
4	31
5	0
無効・無回答	0
総数	119



現研 株式会社現代経営技術研究所

〒113-0033

東京都文京区本郷2-27-17 ICNビル

Tel03(3813)7338 Fax03(3813)6964

URL <http://www.gen-ken.co.jp>

E-mail hongo@gen-ken.co.jp